

山形県

シニア災害ボランティア
シンポジウム開催報告

平成25年1月18日（金）、山形県の寒河江市市民文化会館において、山形県、寒河江市及び当協会主催の「シニア災害ボランティアシンポジウム」が300名の参加者により開催されました。

まず、冒頭に、主催者を代表して、森谷俊雄山形県環境エネルギー部長、当協会理事長大竹邦実が開会の挨拶をし、続いて、東北福祉大学の小松洋吉教授による講演、宮城県石巻市社会福祉協議会の伊藤勝弘災害復興支援対策課長による講演が行われました。

小松教授には「減災への取り組みから多様なボランティア活動、またその活動の心得、そして地域活動の視点」を中心にお話いただき、伊藤課長には石巻市社会福祉協議会の取り組みとして、「被害の概況、被災地での対応、今後の対応について」を実際の写真等を使いながら具体的事例を交えて講演いただきました。

なお、講演の概要はつぎのとおりです。



講演1

シニア災害ボランティアを考える

東北福祉大学教授 小松 洋吉氏

●歴史の転換点を生きる

東日本大震災により、生き方、生活の仕方、考え方の価値観が大きく変わったり、或いは揺らいだりして、今後のあり方を考える時期ではないか。

●防災から減災へ

「減災ミックス論」とは、自己の備え（自助）、地域での助け合い（共助）、国・市町

●災害とボランティア

自分の命は自分で、地域の安全は地域で自分のことはできるだけ自分で備えておく必要がある（自助）。例としては、情報を得る、避難口の確保等。

また、共助の例としては、普段からの近所付き合いを行う（声かけ、見守り、信頼関係）、防災訓練を行う、防災組織の充実・機能化、ボランティア活動等がある。

災害時にボランティアを活用するために大切なことは、①センター機能の充実、②コーディネーターの育成、確保、③ニーズの把握とそのシステム、④受け入れられるという「受援力」、⑤異なる地域とのネットワーク力、⑥専門力（医療、情報処理技術等）。

●多様なボランティア活動

ボランティア活動は多様で、①心に寄り添う（共感）、②自分の知識技術をいかす（シニアは経験、知識、知恵が豊富）、③できることをできるだけする、④継続する、なども含まれる。

活動例としては、心のケア、各種相談等がある。



小松 洋吉（こまつ ようきち）
東北福祉大学教授

東京大学文部教育を経て、現在、東北福祉大学・大学院教授、東北学院大学非常勤講師を務める。その他、宮城県防災教育指針作成協議会委員、宮城県共同募金会常務理事、仙台市社会福祉協議会副会長、仙台市災害時要援護者支援プラン検討会議委員長など。

●災害ボランティア活動の心得

- ・目的：…少しずつ被災者自身が行えるようにサポートすること。
- ・合言葉：「あたたかな心と冷静な頭」
- ・活動に際して：「被災者のプライバシーや気持ちを考えて言動する」「金品の授受は絶対にしない」等。

●地域の減災活動とその視点

地域で減災活動をするにあたっては、①「守る」…生命、文化、生活、財産、②「学ぶ」…安全、安心、生命、③「育む」…人間力、生活力、市民力を育む、④「つくる」…地域力、自分力、の4つの基本視点が大切である。

講演2

東日本大震災に係る石巻市
社会福祉協議会の取り組みについて
～ボランティアに求められるもの～

社会福祉法人宮城県石巻市社会福祉協議会
災害復興支援対策課長 伊藤 勝弘氏

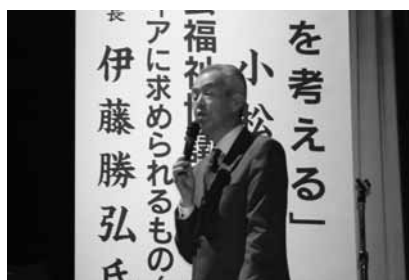
●東日本大震災における石巻市の被害概況

- ・地震：平成23年3月11日午後2時46分頃、マグニチュード9・0、震度6弱から6強
- ・津波：午後3時26分、高さ8・6m以上
- ・石巻市の被害状況：死者…3445名、

行方不明者…493名、石巻市の面積（556km²）に対して浸水面積（73km²）、浸水割合…13・13%、被災住家合計…5万3742棟、災害瓦礫…616万3千トンと推定（市のゴミの106年分に相当）。

●石巻市の災害ボランティアセンターの特徴

- ・取り組みの経過：毎年、補助金を受け、災害の研修を開催し、総合防災訓練にも積極的に参加してきた。
- ・災害ボランティアセンターの設置：設置場所は石巻専修大学を利用。
- ・NGO、NPOとの連携：石巻災害復興支援協議会はNGO、NPO団体を担当。



伊藤 勝弘（いとう かつひろ）
宮城県石巻市社会福祉協議会 災害復興支援対策課長
宮城県旧河南町社会福祉協議会に勤務し、平成17年4月の市町合併後、石巻市社会福祉協議会河南・桃生支所長を経て、本所企画総務課長兼在宅福祉課長として勤務。平成24年4月からは、東日本大震災後に協議会内に新設した災害復興支援対策課長として勤務している。

●活動実績

ボランティア受付件数は、11万6324件。支援件数は、国内は都道府県すべて、海外は19ヶ国（平成24年6月現在）。復興支援協議会は、登録団体…342団体、派遣人員…16万6238名（平成24年3月末現在）。

●応急仮設住宅入居者支援

- ・石巻市からの受託事業：①応急仮設住宅管理運営業務、②ささえあいセンター管理運営業務
- ・活動対象：石巻市内の13エリア（現在10エリア）

- ・職種：①災害復興対策課職員（2名）、②支所長（6名）、③復興支援コーディネーター（14名）、④エリア主任（12名）、⑤訪問支援員（120名）

●今後の取り組み

- ①自治会の組織づくり、②被災者相談の円滑化に向けた行政等関係機関によるネットワーク化、③事故防止のために、一人暮らしの高齢者世帯や障害者世帯などを中心とした見回り支援、④復興住宅入居者支援

以上、災害ボランティア活動について、両講演者に異なった視点からお話いただきました。自助↓共助↓公助それぞれが対応力を高め、連携することが大切である点については共通してお話いただきました。

